

第 9 期

(2 0 2 5 年 4 月 1 日 ～ 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日)

計算書類

関西エアポート神戸株式会社

貸借対照表

[2026年3月31日現在]

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,546	流 動 負 債	1,512
現金及び預金	28	未払金	570
売掛金	269	未払費用	264
原材料及び貯蔵品	50	1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債	406
預け金	2,944	未払法人税等	76
前払費用	168	契約負債	64
その他	84	賞与引当金	32
		リース債務	0
		その他	97
固 定 資 産	16,594	固 定 負 債	17,650
有形固定資産	187	長期借入金	808
車両運搬具	65	公共施設等運営権に係る負債	14,612
工具器具備品	120	特別修繕引当金	2,120
リース資産	2	長期リース債務	1
建設仮勘定	0	預り保証金	107
無形固定資産	16,043		
公共施設等運営権	15,252	負債合計	19,162
更新投資に係る資産	775	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15	株主資本	978
その他	0	資本金	135
投資その他の資産	362	資本剰余金	135
繰延税金資産	357	資本準備金	135
その他	5	利益剰余金	708
		その他利益剰余金	708
		繰越利益剰余金	708
		純資産合計	978
資 産 合 計	20,140	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,140

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位:百万円)

営 業 収 益		5,017
空港・施設使用料等収入	5,017	
営 業 原 価		4,078
施設運営費	3,454	
減価償却費	623	
営 業 総 利 益		939
販売費及び一般管理費		640
営 業 利 益		299
営 業 外 収 益		11
受取利息	6	
その他の営業外収益	4	
営 業 外 費 用		123
支払利息	123	
その他の営業外費用	0	
経 常 利 益		187
特 別 損 失		13
固定資産除却損	5	
更新投資に伴う撤去費用	7	
税 引 前 当 期 純 利 益		173
法人税、住民税及び事業税	150	
法人税等調整額	△ 133	17
当 期 純 利 益		155

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 計 資 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計		
当期首残高	135	135	135	552	552	822	822
当期変動額							
当期純利益				155	155	155	155
当期変動額合計	—	—	—	155	155	155	155
当期末残高	135	135	135	708	708	978	978

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2 ～ 6年

工具器具備品 2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「5. 貸借対照表に関する注記 5-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載のとおりであります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

受入出向者に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(2) 特別修繕引当金

滑走路等の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入であります。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、顧客である航空会社が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

(2) 非航空系収入

主な非航空系収入は建物貸付料収入であります。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入であり、当社は、顧客であるテナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、顧客であるテナント等が指定された空港施設を利用したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

(3) 指定管理収入

指定管理収入は、神戸市との指定管理協定に基づき神戸市より支払われる指定管理料であります。当社は、指定管理者として第2ターミナルビルと拡張されたエプロン等の新施設の運営管理を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客である神戸市が指定管理協定で定める業務を行ったことをもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

1－5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 公共施設等運営権対価に係る控除対象外消費税等は無形固定資産の公共施設等運営権に計上し、42年間にわたり定額法により償却しております。
- (2) グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1－4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に計上した項目のうち、翌事業年度において重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産

- ・当事業年度計上額 357百万円

当該繰延税金資産の回収可能性は、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積り額に基づいて判断しています。この見積りには将来の航空需要動向に関する仮定が含まれており、過去の実績及び当事業年度末日現在における航空需要情報などを参考に、合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

ただし、将来の航空需要の状況変化等により、仮定に変化が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特別修繕引当金

- ・当事業年度計上額 2,120百万円

滑走路等の大規模修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当事業年度負担額を計上しております。当該特別修繕引当金は、修繕工事における単価水準や工事内容の変更

等による影響を受けますが、特別修繕費用の算出に係る前提条件の見積りは合理的であると判断しています。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の特別修繕費用が見積りと異なり、結果として、特別修繕引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

(特別修繕引当金)

当事業年度において、滑走路等の大規模修繕に要する修繕見積額の変更を行っています。この変更は、近年の修繕工事における単価水準や工事内容の変更等を踏まえ、直近の工事実績を反映したものとなります。

なお、この変更により当事業年度の営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ846百万円減少しています。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 担保に供している資産

担保に供している資産

現金及び預金	0 百万円
公共施設等運営権	15,252 百万円
更新投資に係る資産	<u>775 百万円</u>
計	<u>16,028 百万円</u>

※親会社である関西エアポート株式会社の借入金（152,043 百万円）に対して担保提供しております。

5-2 有形固定資産の減価償却累計額 504 百万円

5-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,944 百万円
短期金銭債務	66 百万円
長期金銭債務	808 百万円

5-4 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

①事業名称 神戸空港特定運営事業等

②事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

・神戸空港

所在地 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番 他

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③公共施設等の管理者等

神戸市

④公共施設等運営権者の商号

関西エアポート神戸株式会社

⑤事業期間・公共施設等運営権の存続期間

- ・事業期間 2018年4月1日～2060年3月31日
- ・公共施設等運営権の存続期間 2017年9月5日～2060年3月31日
公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。
- ・公共施設等運営権存続期間の延長
合意延長は最長で2070年3月31日まで

⑥収益連動負担金

営業収益20億円を超過した部分の3%

(株主に還元可能な資金の6%以内)

※性能維持のための更新投資（空港用施設）を除く更新投資（空港用施設）の貸借対照表の簿価残高が26億円を超過した場合は、収益連動負担金を負担しない。

⑦公共施設等運営権の貸借対照表計上額

運営権対価	13,977百万円
その他	<u>1,275百万円</u>
計	<u>15,252百万円</u>

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

定額法

耐用年数 42年

(3) 更新投資に係る事項

①主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
ターミナル3階商業エリア改修	2028年3月期

②更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、神戸市の所有となるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

④翌事業年度以降、5事業年度に見込まれる更新投資のうち資本的支出に該当する部分

内容	金額
更新投資のうち資本的支出に該当する部分 (①に掲げる工事を含む)	26億円

(2026年4月23日現在の金額を記載しております。)

⑤更新投資に係る資産の貸借対照表計上額

更新投資に係る資産 775百万円

6. 損益計算書に関する注記

6-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 465百万円

営業外取引による取引高

営業外費用 52百万円

6-2 更新投資に伴う撤去費用

主に神戸市が所有する空港施設等の解体撤去費用であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

7-1 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,400	—	—	5,400

7-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

8-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 10百万円

特別修繕引当金 667百万円

その他 58百万円

繰延税金資産小計 736百万円

評価性引当額 100百万円

繰延税金資産合計 736百万円

繰延税金負債

公共施設等運営権 △378百万円

繰延税金負債合計 △378百万円

繰延税金資産の純額 357百万円

8-2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 金融商品に関する注記

9-1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を親会社からの借入により調達しております。また、資金運用については短期的な預金や関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムによる運用に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、関西エアポートグループのキャッシュ・マネジメント・システムを利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である未払金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で34年後であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

9-2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	808	592	△215
(2) 公共施設等運営権に係る負債(*1)	15,018	9,242	△5,775
負債計	15,826	9,835	△5,991

(*1) 1年以内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権の対価であり、公共施設等運営権に係る負債の時価は、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9-3 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
売掛金	269	—	—	—
合計	269	—	—	—

9-4 長期借入金及び公共施設等運営権に係る負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	—	—	—	—	808
公共施設等運営権 に係る負債	406	408	410	412	414	12,966
合計	406	408	410	412	414	13,774

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度 末残高 (百万円)
親会社	関西エアポート 株式会社	所有 直接100%	役員の兼任 資金の預入 資金の借入 出向者の受入 神戸空港運営 の管理業務の 委託 技術支援	資金の預入 資金の借入 利息の支払 出向者給与の 支払 業務委託費の 支払 技術支援報酬 の支払	1,223 — 52 307 68 65	預け金 長期借入金 未払利息 未払金 未払金 未払金	2,944 808 — 19 6 18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注2) 資金の預入及び資金の借入については、双方協議の上、利率を決定しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	181,189 円 39 銭
1 株当たり当期純利益	28,845 円 92 銭